

令和2年度

勝浦市水道事業会計決算審査意見書

勝浦市監査委員

勝 監 第 9 0 号  
令和 3 年 8 月 2 5 日

勝浦市長 土 屋 元 様

勝浦市監査委員 西 川 徹  
勝浦市監査委員 岩 瀬 義 信

令和 2 年度勝浦市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度勝浦市水道事業会計の決算書、決算附属書類及びその他関係書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1	審 査 対 象	-----	1
第2	審 査 期 間	-----	1
第3	審 査 方 法	-----	1
第4	審 査 結 果	-----	1
	1. 予 算 の 執 行 状 況	-----	2
	2. 経 営 成 績	-----	4
	3. 財 政 状 況	-----	7
む す び		-----	10
決 算 審 査 資 料			
	第1表 予算決算対照比率表	-----	11
	第2表 経営分析比率表	-----	13

# 勝浦市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査対象

令和2年度 勝浦市水道事業会計決算

## 第2 審査期間

令和3年5月28日から令和3年7月30日まで

## 第3 審査方法

審査にあたっては、勝浦市監査基準に準拠し、水道事業会計の決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成され、企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか、事業運営が地方公営企業法第3条に規定する基本原則に基づき目的どおり執行されているか等に主眼をおいて、決算諸表と関係帳票の照合を行うほか、関係職員の説明を求めて審査を実施した。

## 第4 審査結果

審査に付された水道事業会計の決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であるとともに、経営成績及び財政状況は適正に表示されているものと認められた。

1. 予算の執行状況（消費税込み表示）

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
1. 水道事業収益	779,926,000	746,101,712	△ 33,824,288	95.7
(1) 営業収益	684,476,000	644,724,960	△ 39,751,040	94.2
(2) 営業外収益	95,450,000	101,376,752	5,926,752	106.2

支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1. 水道事業費用	819,804,000	775,151,338	44,652,662	94.6
(1) 営業費用	778,341,000	752,779,742	25,561,258	96.7
(2) 営業外費用	36,963,000	21,885,077	15,077,923	59.2
(3) 特別損失	1,500,000	486,519	1,013,481	32.4
(4) 予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	—

当年度における水道事業収益は、予算額779,926,000円に対し、決算額は746,101,712円で、33,824,288円の減少を示し、執行率は95.7%となっている。

前年度決算額790,215,683円と比較すると44,113,971円(5.9%)の減少を示している。

水道事業費用は、予算額819,804,000円に対し、決算額は775,151,338円で、不用額が44,652,662円となっており、執行率は94.6%となっている。

前年度決算額783,840,422円と比較すると8,689,084円(1.1%)の減少を示している。

## (2)資本的収入及び支出

### 収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
1. 資本的収入	276,054,000	216,265,900	△ 59,788,100	78.3
(1) 企業債	240,000,000	180,000,000	△ 60,000,000	75.0
(2) 負担金	8,741,000	8,952,900	211,900	102.4
(3) 補助金	27,313,000	27,313,000	0	100.0

### 支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1. 資本的支出	455,227,000	354,872,361	0	100,354,639	78.0
(1) 建設改良費	339,197,000	238,843,156	0	100,353,844	70.4
(2) 企業債償還金	116,030,000	116,029,205	0	795	100.0

資本的収入は、予算額276,054,000円に対し、決算額は216,265,900円で、59,788,100円の減少を示し、執行率は78.3%となっている。

資本的支出は、予算額455,227,000円に対し、決算額は354,872,361円で、不用額が100,354,639円となっており、執行率は78.0%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額138,606,461円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,561,456円過年度分損益勘定留保資金18,591,127円及び当年度分損益勘定留保資金99,453,878円で補てんされている。

資本的支出のうち建設改良費は、佐野浄水場における活性炭接触槽建設工事、水道未普及地域解消事業として前年度実施個所である杉戸地先及び芳賀地先の舗装復旧工事並びに中谷地先他の老朽化している配水管の布設替工事等を主に238,843,156円支出し、また、企業債償還金として116,029,205円が支出されている。

## 2. 経営成績

### (1) 損益計算書

#### 比較損益計算書(消費税抜き表示)

(単位:円・%)

区 分	金 額		構 成 比		比 較 増 減	前年度 対 比
	本年度	前年度	本年度	前年度		
営 業 収 益	586,277,950	680,507,420	86.0	94.2	△ 94,229,470	86.2
給 水 収 益	583,208,250	677,508,220	85.5	93.8	△ 94,299,970	86.1
その他の営業収益	3,069,700	2,999,200	0.5	0.4	70,500	102.4
営業外収益	95,768,729	41,768,082	14.0	5.8	54,000,647	229.3
受取利息及び配当金	593	597	0.0	0.0	△ 4	99.3
他 会 計 補 助 金	54,322,100	570,000	7.9	0.1	53,752,100	953.0
長期前受金戻入	40,244,401	40,146,721	5.9	5.6	97,680	100.2
雑 収 益	1,201,635	1,050,764	0.2	0.1	150,871	114.4
収益合計	682,046,679	722,275,502	100.0	100.0	△ 40,228,823	94.4
営 業 費 用	709,350,876	711,462,992	96.9	96.5	△ 2,112,116	99.7
原水及び浄水費	399,539,349	397,803,889	54.6	54.0	1,735,460	100.4
配水及び給水費	67,704,123	71,629,653	9.3	9.7	△ 3,925,530	94.5
総 係 費	68,929,678	71,896,325	9.4	9.7	△ 2,966,647	95.9
減 価 償 却 費	172,199,516	168,902,316	23.5	22.9	3,297,200	102.0
資 産 減 耗 費	978,210	1,230,809	0.1	0.2	△ 252,599	79.5
営業外費用	21,885,077	24,367,226	3.0	3.3	△ 2,482,149	89.8
支払利息及び企業債取扱諸費	21,596,702	24,094,872	3.0	3.3	△ 2,498,170	89.6
雑 支 出	288,375	272,354	0.0	0.0	16,021	105.9
特 別 損 失	460,393	1,388,490	0.1	0.2	△ 928,097	33.2
過年度損益修正損	460,393	1,388,490	0.1	0.2	△ 928,097	33.2
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	-
費用合計	731,696,346	737,218,708	100.0	100.0	△ 5,522,362	99.3

営 業 利 益	△ 123,072,926	△ 30,955,572
経 常 利 益	△ 49,189,274	△ 13,554,716
当 年 度 純 利 益 (△ 純損失)	△ 49,649,667	△ 14,943,206
当年度未処分利益剰余金	70,184,055	119,833,722

営業収益586,277,950円の内訳は、給水収益583,208,250円、その他の営業収益3,069,700円であり、前年度と比較すると、給水収益は94,299,970円（13.9%）の減少、その他の営業収益は70,500円（2.4%）の増加、全体で94,229,470円（13.8%）の減少を示している。

営業収益に対応する営業費用709,350,876円の内訳は、原水及び浄水費399,539,349円、配水及び給水費67,704,123円、総係費68,929,678円、減価償却費172,199,516円、資産減耗費978,210円であり、前年度と比較すると原水及び浄水費は1,735,460円（0.4%）の増加、配水及び給水費は3,925,530円（5.5%）の減少、総係費は2,966,647円（4.1%）の減少、減価償却費は3,297,200円（2.0%）の増加、資産減耗費は252,599円（20.5%）の減少、全体では2,112,116円（0.3%）の減少を示している。

営業外収益95,768,729円の内訳は、受取利息及び配当金593円、他会計補助金54,322,100円、長期前受金戻入40,244,401円、雑収益1,201,635円であり、前年度と比較すると54,000,647円（129.3%）の増加を示している。

営業外費用21,885,077円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費21,596,702円、雑支出288,375円であり、前年度と比較すると2,482,149円（10.2%）の減少を示している。

特別損失の内訳は、過年度損益修正損460,393円であり、前年度と比較すると928,097円（66.8%）の減少を示している。

この結果、営業収益より営業費用が上回り営業損失が123,072,926円となっている。この営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した経常損失は49,189,274円となり、当年度純利益は、前年度と比較して34,706,461円（432.3%）減少し49,649,667円の赤字となっている。



(2)業務実績

項目	単位	本年度	前年度	比較増減	備考
総人口	人	16,596	17,055	△ 459	年度末現在
給水区域内人口	人	16,596	17,055	△ 459	〃
給水区域内戸数	戸	8,423	8,576	△ 153	〃
給水人口	人	16,367	16,815	△ 448	〃
給水戸数	戸	8,281	8,432	△ 151	〃
給水普及率	%	98.6	98.6	0.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水量	m <sup>3</sup>	2,842,901	2,868,509	△ 25,608	年間総量
有収水量	m <sup>3</sup>	2,039,210	2,136,994	△ 97,784	〃
有収率	%	71.7	74.5	△ 2.8	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
負荷率	%	77.4	72.7	4.7	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
職員数	人	10	10	0	年度末現在
1 m <sup>3</sup> 当り給水原価	円	338.89	325.54	13.35	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当り供給単価	円	286.00	317.04	△ 31.04	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

年度末における給水区域内戸数8,423戸、給水区域内人口16,596人に対し、給水戸数8,281戸、給水人口16,367人で、前年度と比較すると、給水戸数は151戸の減少、給水人口は448人の減少となっている。

給水区域内人口に対する給水普及率は98.6%で、前年度と同率となっている。

給水状況については、年間総給水量2,842,901m<sup>3</sup>で、前年度に対し25,608m<sup>3</sup> (0.9%)の減少となっている。

有収水量は2,039,210m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると97,784m<sup>3</sup> (4.8%)の減少を示している。

なお、有収率は71.7%で、前年度と比較すると2.8ポイントの減少を示している。

給水原価は、1 m<sup>3</sup>当たり338円89銭で、前年度と比較すると13円35銭 (4.1%)の増加を示している。

供給単価は、1 m<sup>3</sup>当たり286円00銭で、前年度と比較すると31円04銭 (9.8%)の減少を示している。

### 3. 財政状況

#### (1) 貸借対照表

##### 比較貸借対照表(消費税抜き表示)

(単位:円・%)

区 分	金 額		構 成 比		比較増減	前年度 対 比
	本年度	前年度	本年度	前年度		
固定資産	4,532,440,536	4,488,150,462	84.3	84.1	44,290,074	101.0
有形固定資産	4,530,570,840	4,486,168,058	84.2	84.0	44,402,782	101.0
無形固定資産	1,869,696	1,982,404	0.0	0.1	△ 112,708	94.3
流動資産	847,177,171	850,183,202	15.7	15.9	△ 3,006,031	99.6
現金・預金	771,438,668	766,275,460	14.3	14.4	5,163,208	100.7
未収金	64,691,108	71,105,707	0.1	1.3	△ 6,414,599	91.0
貯蔵品	11,047,395	11,802,035	0.2	0.2	△ 754,640	93.6
その他流動資産	0	1,000,000	0.0	0.0	△ 1,000,000	0.0
繰延勘定	0	0	0.0	0.0	0	-
開発費	0	0	0.0	0.0	0	-
<b>資産合計</b>	<b>5,379,617,707</b>	<b>5,338,333,664</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>41,284,043</b>	<b>100.8</b>
固定負債	1,875,358,292	1,788,585,618	34.9	33.4	86,772,674	104.9
企業債	1,834,345,292	1,753,431,618	34.1	32.7	80,913,674	104.6
引当金	41,013,000	35,154,000	0.7	0.7	5,859,000	116.7
流動負債	278,743,268	269,789,831	5.2	5.1	8,953,437	103.3
企業債	99,086,326	116,029,205	1.8	2.2	△ 16,942,879	85.4
未払金	169,695,804	143,290,267	3.2	2.7	26,405,537	118.4
前受金	814,138	765,359	0.0	0.0	48,779	106.4
引当金	5,847,000	6,405,000	0.1	0.1	△ 558,000	91.3
預り金	3,300,000	3,300,000	0.1	0.1	0	100.0
繰延収益	1,437,602,278	1,442,394,679	26.7	27.0	△ 4,792,401	99.7
長期前受金	1,437,602,278	1,442,394,679	26.7	27.0	△ 4,792,401	99.7
<b>負債合計</b>	<b>3,591,703,838</b>	<b>3,500,770,128</b>	<b>66.8</b>	<b>65.5</b>	<b>90,933,710</b>	<b>102.6</b>
資本金	1,488,671,171	1,488,671,171	27.7	27.9	0	100.0
自己資本金	1,488,671,171	1,488,671,171	27.7	27.9	0	100.0
剰余金	299,242,698	348,892,365	5.5	6.6	△ 49,649,667	85.8
資本剰余金	0	0	0.0	0.0	0	-
利益剰余金	299,242,698	348,892,365	5.5	6.6	△ 49,649,667	85.8
<b>資本合計</b>	<b>1,787,913,869</b>	<b>1,837,563,536</b>	<b>33.2</b>	<b>34.5</b>	<b>△ 49,649,667</b>	<b>97.3</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>5,379,617,707</b>	<b>5,338,333,664</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>41,284,043</b>	<b>100.8</b>

注 長期前受金は、収益化累計額を除いた金額を記載している。

## 資 産

資産は、5,379,617,707円で前年度の5,338,333,664円と比較すると41,284,043円（0.8%）の増加を示している。これは主に、固定資産の有形固定資産と流動資産の現金・預金の増加によるものである。

### ア 固定資産

固定資産は4,532,440,536円で内訳は、土地196,067,320円、建物40,868,000円、構築物3,944,932,158円、機械及び装置337,848,191円、車両運搬具2,180,741円、工具・器具及び備品8,663,130円、船舶11,300円、電話加入権397,945円、施設利用権1,471,751円で、資産総額の84.3%を占めている。

前年度4,488,150,462円との比較では、44,290,074円（1.0%）の増加を示している。

### イ 流動資産

流動資産は847,177,171円で内訳は、現金・預金771,438,668円、未収金64,691,108円、貯蔵品11,047,395円で、前年度の850,183,202円と比較すると3,006,031円（0.4%）の減少を示している。

## 負 債

負債は3,591,703,838円で、前年度3,500,770,128円と比較すると90,933,710円（2.6%）の増加を示している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債の残高と未払金の増加によるものである。

### ア 固定負債

固定負債1,875,358,292円の内訳は、流動負債以外の企業債1,834,345,292円、引当金41,013,000円となっている。

### イ 流動負債

流動負債278,743,268円の内訳は、1年以内に償還期限が到来する企業債99,086,326円、未払金169,695,804円、前受金814,138円、引当金5,847,000円、預り金3,300,000円となっている。

前年度の269,789,831円と比較すると8,953,437円（3.3%）の増加を示している。

### ウ 繰延収益

繰延収益1,437,602,278円の内訳は、長期前受金（収益化累計額を除いた額）1,437,602,278円である。

## 資 本

### ア 資本金

資本金は1,488,671,171円で内訳は、自己資本金である。

前年度の1,488,671,171円と同額である。

### イ 剰余金

剰余金は299,242,698円で内訳は、利益剰余金である。

前年度の348,892,365円と比較すると49,649,667円（14.2%）の減少を示している。

## (2) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

項 目	2年度	31年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	123,208,213	191,696,419	△68,488,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,015,800	△219,045,476	△401,061,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,970,795	107,650,199	△43,679,404
資 金 増 加 額	5,163,208	80,301,142	△75,137,934
資 金 期 首 残 高	766,275,460	685,974,318	80,301,142
資 金 期 末 残 高	771,438,668	766,275,460	5,163,208

業務活動によるキャッシュ・フローは、123,208,213円で、前年度に比較し未払金が減少したことなどにより68,488,206円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△182,015,800円で、前年度に比較し国庫補助金等による収入があるものの401,061,276円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、63,970,795円で、前年度に比較し企業債の借入れ、償還の増減により43,679,404円減少している。

この結果、当年度は5,163,208円の資金が増加し、資金期末残高は771,438,668円となった。この資金期末残高は、貸借対照表上の現金・預金の額と一致している。

## む す び

令和2年度の水道事業会計の決算状況は以上のとおりである。

業務実績では、給水人口16,367人、給水戸数8,281戸、給水普及率98.6%となっており、前年度と比較すると給水人口は448人減少し、給水戸数は151戸減少している。年間総給水量は2,842,901 $\text{m}^3$ 、有収水量は2,039,210 $\text{m}^3$ 、有収率71.7%となっており、前年度と比較すると年間総給水量は25,608 $\text{m}^3$ 、有収水量は97,784 $\text{m}^3$ 減少、さらには有収率も2.8ポイント減少している。

水道料金等の収納状況では、収納率が97.58%、未納額が15,496,390円となっており、前年度と比較して収納率は0.3ポイント増加、未納額は4,565,819円減少している。収納率の向上は、職員の未収金対策への取組の効果が現れているものと評価しますが、収益性の向上や受益者負担の公平を期するため、更なる改善に努められたい。

経営成績では、営業収益が給水収益の減少などにより、前年度と比較して94,229,470円(13.8%)減少、営業外収益は54,000,647円(129.3%)増加したものの、水道事業収益は、前年度と比較して40,228,823円(5.6%)減少し、682,046,679円となっている。

一方、水道事業費用については、営業費用が前年度と比較して2,112,116円(0.3%)減少、営業外費用も2,482,149円(10.2%)減少、特別損失も928,097円(66.8%)の減少となり、前年度と比較して5,522,362円(0.7%)減少し、731,696,346円となった。

この結果、当年度純損失は、前年度と比較して34,706,461円増加し、49,649,667円の赤字となっている。

次に、資本的収支では、収入で企業債180,000,000円、負担金8,139,000円に対し、支出では佐野浄水場における活性炭接触槽建設工事、水道未普及地域解消事業として前年度実施個所である杉戸地先及び芳賀地先の舗装復旧工事並びに中谷地先他の老朽化している配水管の布設替工事を実施し、これらの建設改良費に217,467,800円、企業債の元金償還金として116,029,205円を支出している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額138,606,461円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,561,456円、過年度分損益勘定留保資金18,591,127円及び当年度分損益勘定留保資金99,453,878円で補てんされている。

これらの決算数値に基づく経営分析比率においては、本市水道事業の経営は概ね適正に運営されているものと認められるが、自己資本構成比率や収益性を示す指標が年々悪化しているため注意が必要である。

現在の人口減少傾向は、今後も給水人口や給水量が減少し続けることを意味しており、水道事業は、そのことを前提として水道未普及地域への対応や老朽化している施設の更新などの課題に取り組む必要があるため、現状の料金体系では、必要な収入を確保することが困難な状況にあり、非常に厳しい経営状態が続くものと見込まれる。

今後も安全・安心な水を安定して供給するため、水道事業の基盤強化に向けて経済性に留意し、公共の福祉を増進するよう効率的な事業運営に取り組まれることを望むものである。

決 算 審 查 資 料

第1表 予算決算対照比率表

収益の収入

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
水道事業収益	779,926,000	100.0	100.0	746,101,712	100.0	100.0	95.7	97.0
営業収益	684,476,000	87.8	94.9	644,724,960	86.4	93.7	94.2	95.7
営業外収益	95,450,000	12.2	5.1	101,376,752	13.6	6.3	106.2	121.1

収益の支出

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
水道事業費用	819,804,000	100.0	100.0	775,151,338	100.0	100.0	94.6	96.3
営業費用	778,341,000	94.9	94.9	752,779,742	97.1	95.7	96.7	97.1
営業外費用	36,963,000	4.5	4.5	21,885,077	2.8	4.1	59.2	88.3
特別損失	1,500,000	0.2	0.2	486,519	0.1	0.2	32.4	72.8
予備費	3,000,000	0.4	0.4	0	—	—	—	—

## 資本的收入

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本的收入	276,054,000	100.0	100.0	216,265,900	100.0	100.0	78.3	91.9
企業債	240,000,000	86.9	96.1	180,000,000	83.2	95.2	75.0	90.2
出資金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—
負担金	8,741,000	3.2	3.9	8,952,900	4.2	4.8	102.4	112.5
補助金	27,313,000	9.9	—	27,313,000	12.6	—	100.0	—

## 資本の支出

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本の支出	455,227,000	100.0	100.0	354,872,361	100.0	100.0	78.0	82.0
建設改良費	339,197,000	74.5	73.2	238,843,156	67.3	67.3	70.4	75.4
企業債償還金	116,030,000	25.5	26.8	116,029,205	32.7	32.7	100.0	100.0



第2表 経営分析比率表

(単位:%)

分析項目	令和 2 年度	平成 31 年度	平成 30 年度	算 式	
固定資産構成比率	84.3	84.1	85.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
流動資産構成比率	15.7	15.9	14.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	
固定負債構成比率	34.9	33.5	32.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
流動負債構成比率	5.2	5.1	3.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
自己資本構成比率	60.0	61.4	64.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
固定比率	140.5	136.8	133.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	
固定資産対長期資本比率	88.9	88.5	88.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	
流動比率	303.9	315.1	380.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
当座比率	300.0	310.4	374.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
負債比率	200.9	190.5	197.6	$\frac{\text{負債合計}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
総収支比率	93.2	98.0	101.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
営業収支比率	82.6	95.6	99.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	
営業収益に対する比率	企業債償還金	19.8	18.0	18.0	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	企業債利息	3.7	3.5	3.8	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{営業収益}} \times 100$
	企業債元利金	23.5	21.5	21.7	$\frac{\text{企業債元利金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	職員給与費	14.9	13.8	13.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
	減価償却費	29.4	24.8	23.4	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{営業収益}} \times 100$